



「土壌汚染状況調査・対策」に関する実態調査結果（平成21年度）

添付資料

目的： 本調査は、(社)土壌環境センター会員企業が受注した土壌汚染状況調査・対策工事の実態を調べて統計資料としてとりまとめ、土壌汚染調査・対策事業の推移を把握することを目的として行った。
 今回は、昨年度に引き続き、平成21年度について調査した。今後も毎年、前年度分の実態について調査を行う予定である。

調査対象： (社)土壌環境センター 会員企業155社（回答は無記名）

なお、本調査において「汚染あり」とは、次のいずれかに該当する場合とした。

- * 特定有害物質………土壌含有量基準、あるいは土壌溶出量基準に適合しないと評価された調査対象物質が一つ以上ある場合。
- * 油類(ベンゼンを除く)……対策が必要と自主判断された場合。
- * ダイオキシン類………「ダイオキシン類による土壌汚染環境基準」に適合しない場合。

I. 調査結果の概要

調査結果中の受注件数および受注高は、下表に示すとおり。（詳細は、 項参照）

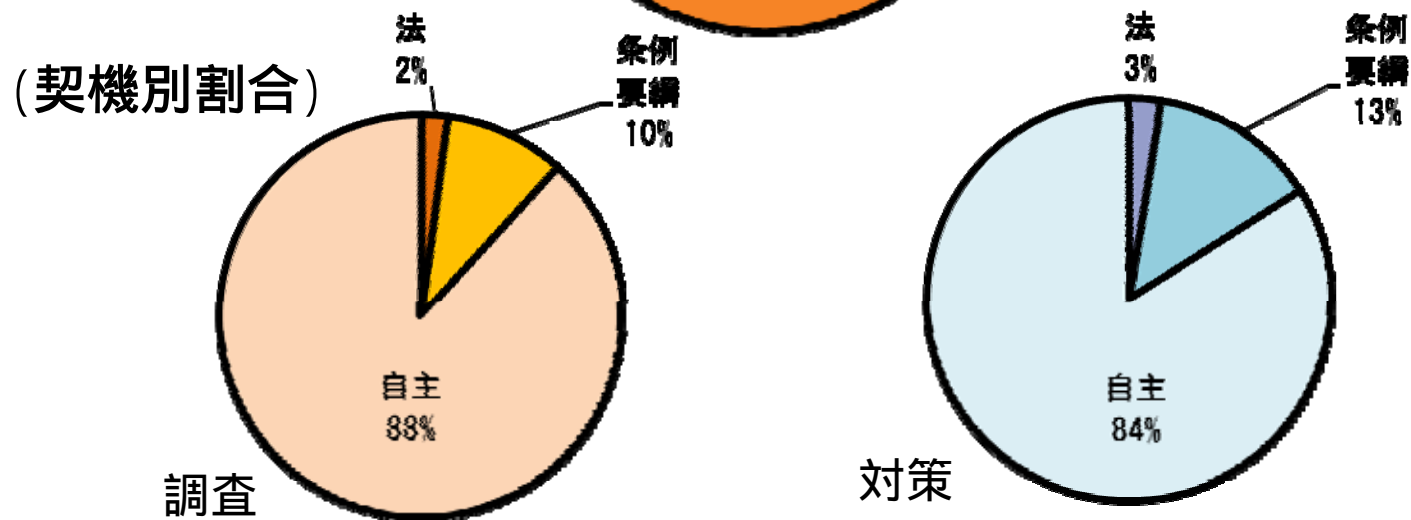
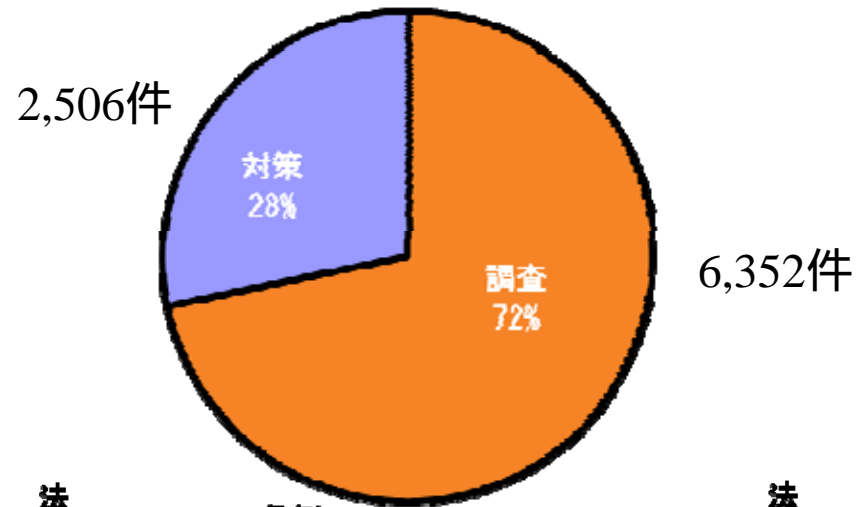
	対象年度	対象企業数(社)	回答企業数(社)	調査結果				
				項目	受注件数(件)	受注高(億円)		
今回調査分	平成二十一年度	155	131 内 受注実績 有り 109	調査	法3・4条契機の調査	133	6	
					上記以外	条例・要綱契機の調査	614	14
						自主調査	5,605	80
				小計		6,352	100	
				対策	法3・4条契機の対策	64	49	
					上記以外	条例・要綱契機の対策	336	208
						自主対策	2,106	789
				小計		2,506	1,046	
				合計		8,858	1,146	
				昨年度(参考調査分)	平成二十年 度	162	140 内 受注実績 有り 121	調査
上記以外	条例・要綱契機の調査	780	23					
	自主調査	7,880	123					
小計		8,736	150					
対策	法3・4条契機の対策	48	60					
	上記以外	条例・要綱契機の対策	422					383
		自主対策	2,385					752
小計		2,855	1,195					
合計		11,591	1,345					

(注) 受注件数、受注高共に「元請」ベースの値である。

「土壌汚染状況調査・対策」に関する実態調査結果（平成21年度）

受注件数

合計 8,858件

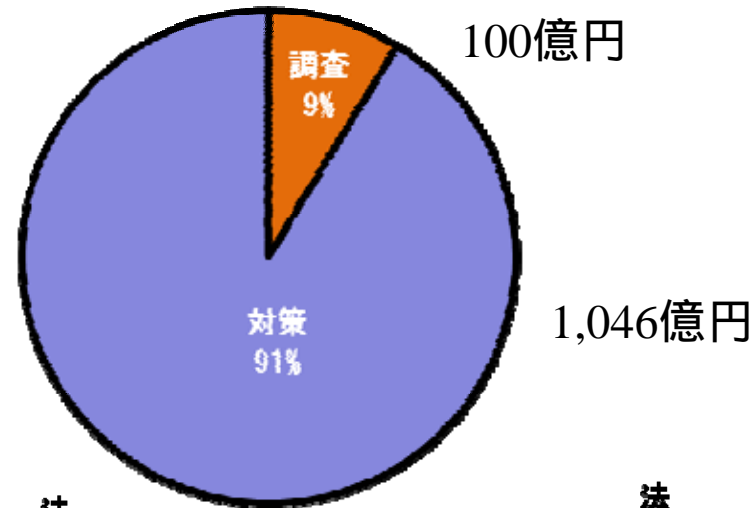




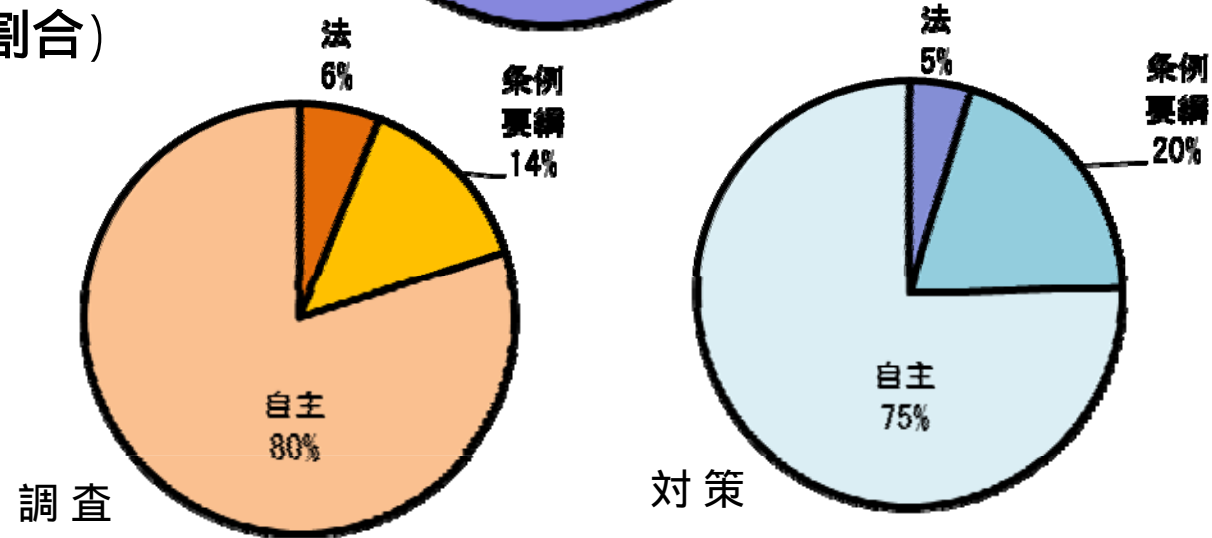
「土壌汚染状況調査・対策」に関する実態調査結果（平成21年度）

受注高

合計 1,146億円



(契機別割合)





「土壌汚染状況調査・対策」に関する実態調査結果（平成21年度）

調査結果の詳細

(目次)

1. 法契機の調査	P 5
1.1 法第3条および第4条契機の調査受注件数と受注高	P 5
1.2 法契機の調査における汚染物質の種類別受注件数	P 6
2. 法契機の対策(指定区域における対策)	P 7
2.1 法第3条および第4条契機の対策受注件数と受注高	P 7
2.2 法契機の対策における汚染物質の種類別受注件数	P 8
2.3 法契機の対策における措置の種類別受注件数	P 9
3. 法契機以外による調査	P10
3.1 法契機以外による調査受注件数と受注高	P10
3.2 法契機以外による調査における汚染物質の種類別受注件数	P11
3.3 自主調査を行う契機となった理由	P11
4. 法契機以外による対策	P12
4.1 法契機以外による対策受注件数と受注高	P12
4.2 法契機以外による対策における汚染物質の種類別受注件数	P13
4.3 法契機以外による対策における措置の種類別受注件数	P13
4.4 自主対策を行う契機となった理由	P14
参考資料	P15~20



「土壌汚染状況調査・対策」に関する実態調査結果（平成21年度）

1. 法契機の調査

土壌汚染対策法（以下、法という）の第3条および第4条が契機の調査に関するもの。

法第3条契機の調査： 法第3条（有害物質使用特定施設の廃止時に土壌汚染状況調査の実施を課せられている）の調査義務が契機となった、結果の報告義務が伴う調査。

法第4条契機の調査： 法第4条（土壌汚染により人の健康被害が生ずるおそれがあると認める時に、都道府県知事は土壌汚染状況調査の実施を命令することができる）の調査命令が契機となった調査。

1.1 法第3条および第4条契機の調査受注件数と受注高

	項目	受注件数			受注高		
		汚染の有無	受注件数 (件)	受注企業数 (社)	金額 (億円)	回答企業数 (社)	未回答企業数 (社)
今回調査分	平成二十一年度 法第3条・4条契機の調査	汚染あり	89	/	6	35	0
		汚染なし	41				
		調査中	3				
		合計	133				
昨年調査分 (参考)	平成二十年年度 法第3条・4条契機の調査	汚染あり	59	/	4	35	0
		汚染なし	16				
		調査中	1				
		合計	76				

(注)未回答企業数：受注件数を回答した企業の内、受注高を未回答の企業数。



「土壌汚染状況調査・対策」に関する実態調査結果（平成21年度）

1.2 法契機の調査における汚染物質の種類別受注件数

	項目	汚染物質別受注件数(件)(複数種別の回答あり)			受注件数(件)	回答企業数(社)	未回答企業数(社)
		第1種特定有害物質による汚染	第2種特定有害物質による汚染	第3種特定有害物質による汚染	(1.1項の汚染ありの件数)		
今回調査分	平成二十一年度	18	80	2	89	29	0
昨年調査分 (参考)	平成二十年	26	41	0	59	29	0

(注) 1. 汚染物質;

* 第1種特定有害物質: トリクロロエチレン等 揮発性有機化合物 11物質

* 第2種特定有害物質: 六価クロム化合物等 重金属等 9物質

* 第3種特定有害物質: 有機りん化合物等 農薬等 5物質

2. 複数種別の回答 : 1件の調査において2種別以上の汚染物質があった場合は、それぞれ1件ずつとしてカウントした。

3. 未回答企業数 : 1.1項で汚染ありの受注件数を回答した企業の内、汚染物質別受注件数を未回答の企業数。



「土壌汚染状況調査・対策」に関する実態調査結果（平成21年度）

2. 法契機の対策(指定区域における対策)

2.1 法第3条および第4条契機の対策受注件数と受注高

	項目	対策件数		受注高			
		受注件数 (件)	受注企業数 (社)	金額 (億円)	回答企業数 (社)	未回答企業数 (社)	
今回調査分	平成二十一年度	法第3条・4条契機の対策	64	21	49	21	0
昨年調査分 (参考)	平成二十年 度	法第3条・4条契機の対策	48	21	60	21	0

(注) 未回答企業数：受注件数を回答した企業の内、受注高を未回答の企業数。



「土壌汚染状況調査・対策」に関する実態調査結果（平成21年度）

2.2 法契機の対策における汚染物質の種類別受件数

	項目	汚染物質別受件数(件) (複数種別の回答あり)			受件数(件) (2.1項の受件数)	回答企業数 (社)	未回答企業 (社)
		第1種特定有害物質による汚染	第2種特定有害物質による汚染	第3種特定有害物質による汚染			
今回調査分	平成二十一年度	40	27	2	64	21	0
昨年調査分 (参考)	平成二十年 度	22	29	0	48	21	0

- (注) 1. 汚染物質;
- * 第1種特定有害物質: トリクロロエチレン等 揮発性有機化合物 11物質
 - * 第2種特定有害物質: 六価クロム化合物等 重金属等 9物質
 - * 第3種特定有害物質: 有機りん化合物等 農薬等 5物質
2. 複数種別の回答: 1件の対策において2種別以上の汚染物質があった場合は、それぞれ1件ずつとしてカウントした。
3. 汚染物質別受件数は複数回答の為、2.1の受件数とは一致しない
4. 未回答企業数 : 2.1項の受件数を回答した企業の内、汚染物質別受件数を未回答の企業数。



「土壌汚染状況調査・対策」に関する実態調査結果（平成21年度）

2.3 法契機の対策における措置の種類別受注件数

	項目	措置の種類別受注件数(件) (複数区分の回答あり)				受注件数(件) (2.1項の受注件数)	回答企業数(社)	未回答企業(社)	
		直接摂取リスクに対する措置件数(件)		地下水摂取リスクに対する措置件数(件)					
		土壌汚染の除去	左記以外の措置	土壌汚染の除去	左記以外の措置				
今回調査分	平成二十一年度	法第3条・4条契機の対策	39	5	33	13	64	19	2
昨年調査分 (参考)	平成二十年 度	法第3条・4条契機の対策	26	6	23	9	48	21	0

- (注) 1. 「土壌汚染の除去」措置は、「指定区域」の指定が解除される措置に相当。
 2. 「左記以外の措置」は、対策を講じても「指定区域」は解除されず、引き続きリスク管理を必要とする措置。
 3. 複数区分の回答： 1件の対策において2種類の措置区分があった場合は、それぞれ1件ずつとしてカウントした。
 4. 未回答企業数： 2.1項の受注件数を回答した企業の内、措置の種類別受注件数を未回答の企業数。



「土壌汚染状況調査・対策」に関する実態調査結果（平成21年度）

3. 法契機以外による調査

3.1 法契機以外による調査受注件数と受注高

		調査種類	調査業務		汚染の有無				受注高			
			受注件数 (件)	受注企業数 (社)	有無	受注件数 (件)	回答 企業数 (社)	未回答企 業数(社)	金額 (億 円)	回答 企業数 (社)	未回答企 業数(社)	
今回調査分	平成二十一年度	資料等調査のみ	条例・要綱契機の調査	113	67					94	108	0
			自主調査	2,219								
		土壌調査を含む	条例・要綱契機の調査	501	107	汚染あり	313	106	1			
						汚染なし	178					
						調査中	2					
	自主調査	3,386		汚染あり	1,461							
				汚染なし	1,703							
				調査中	192							
		合計		6,219	-							
昨年調査分 (参考)	平成二十年年度	資料等調査のみ	条例・要綱契機の調査	135	79					146	113	0
			自主調査	2,921								
		土壌調査を含む	条例・要綱契機の調査	645	113	汚染あり	419	113	0			
						汚染なし	216					
						調査中	4					
	自主調査	4,959		汚染あり	2,463							
				汚染なし	2,344							
				調査中	51							
		合計		8,660	-							

(注) 1. 「汚染あり」とは、次のいずれかに該当する場合とした。

* 特定有害物質……………土壌含有量基準、あるいは土壌溶出量基準に適合しないと評価された調査対象物質が一つ以上ある場合。

* 油類(ベンゼンを除く)……対策が必要と自主判断された場合。

* ダイオキシン類……………「ダイオキシン類による土壌汚染環境基準」に適合しない場合。

2. 未回答企業数 : 調査業務の受注件数を回答した企業の内、汚染の有無あるいは受注高を未回答の企業数。



「土壌汚染状況調査・対策」に関する実態調査結果（平成21年度）

3.2 法契機以外による調査における汚染物質の種類別受件数

	項目	汚染物質別受件数(件) (複数種別の回答あり)					回答企業数(社)	未回答企業数(社)
		第1種特定有害物質による汚染	第2種特定有害物質による汚染	第3種特定有害物質による汚染	油類による汚染	ダイオキシン類による汚染		
今回調査分	平成二十一年度	638	1,222	43	281	42	97	0
昨年(参考)調査分	平成二十年	985	2,002	44	600	76	110	1

- (注) 1. 汚染物質
 * 第1種特定有害物質: トリクロロエチレン等 揮発性有機化合物 11物質
 * 第2種特定有害物質: 六価クロム化合物等 重金属等 9物質
 * 第3種特定有害物質: 有機りん化合物等 農薬等 5物質
 2. 複数種別の回答: 1件の調査において2種別以上の汚染物質があった場合は、それぞれ1件ずつとしてカウントした。
 3. 未回答企業数: 3.1項の受件数を回答した企業の内、汚染物質別受件数を未回答の企業数。

3.3 自主調査を行う契機となった理由

	契機別受件数(件) (複数回答あり)	契機別受件数(件) (複数回答あり)					受件数(件) (3.1項の自主調査件数)	回答企業数(社)	未回答企業数(社)	
		土地売買	土地改変	土地資産評価	ISO等	左記以外				不明
今回調査分	平成21年度	2,913	421	420	932	467	187	5,605	103	3
昨年(参考)調査分	平成20年度	4,258	642	501	1,467	398	756	7,880	111	0

- (注) 1. 複数回答: 1件の調査において複数の契機があった場合は、それぞれ1件ずつとしてカウントした。
 2. 未回答企業数: 3.1項の受件数を回答した企業の内、契機別受件数を未回答の企業数。



「土壌汚染状況調査・対策」に関する実態調査結果（平成21年度）

4. 法契機以外による対策

4.1 法契機以外による対策受注件数と受注高

	項目	対策件数		受注高			
		受注件数 (件)	受注企業数 (社)	金額 (億 円)	回答企業数 (社)	未回答企業数 (社)	
今回調査分	平成二十一年度	条例・要綱契機の対策	336	55	208	55	0
		自主対策	2,106	85	789	85	0
		合計	2,442	(注) 88	997	-	-
昨年調査分 (参考)	平成二十年度	条例・要綱契機の対策	422	56	383	54	2
		自主対策	2,385	93	752	93	0
		合計	2,807	(注) 97	1,135	-	-

- (注) 1. 1つの企業が「条例・要綱契機の対策」と「自主対策」のどちらも受注したことがあるため、上記欄の合計数値と合計欄の数値は一致しない。
2. 未回答企業数：受注件数を回答した企業の内、受注高を未回答の企業数。



「土壌汚染状況調査・対策」に関する実態調査結果（平成21年度）

4.2 法契機以外による対策における汚染物質の種類別受注件数

	項目	汚染物質別受注件数(件) (複数種別の回答あり)						受注件数(件) (4.1項の受注件数)	回答 企業数(社)	未回答 企業数(社)
		第1種特定有害物質による汚染	第2種特定有害物質による汚染	第3種特定有害物質による汚染	油類による汚染	ダイオキシン類による汚染	その他			
今回調査分 平成二十一年度	条例・要綱契機	129	248	6	12	2	2	2,442	88	0
	自主対策	929	874	47	340	23	112			
昨年調査分 (参考) 平成二十年	条例・要綱契機	217	267	4	47	3		2,807	96	1
	自主対策	1,229	1,071	32	415	23				

- (注) 1. 汚染物質；
 * 第1種特定有害トリクロロエチレン等 揮発性有機化合物 11物質
 * 第2種特定有害六価クロム化合物等 重金属等 9物質
 * 第3種特定有害有機りん化合物等 農薬等 5物質
 2. 複数種別の回答；1件の対策において2種以上の汚染物質があった場合は、それぞれ1件ずつとしてカウントした。
 3. 未回答企業数：4.1項の受注件数を回答した企業の内、汚染物質別受注件数を未回答の企業数。

4.3 法契機以外による対策における措置の種類別受注件数

	項目	措置の種類別受注件数(件) (複数区分の回答あり)				受注件数(件) (4.1項の受注件数)	回答企業数 (社)	未回答企業数 (社)
		直接摂取リスクに対する措置件数		地下水摂取リスクに対する措置件数				
		土壌汚染の除去	左記以外の措置	土壌汚染の除去	左記以外の措置			
今回調査分 平成二十一年度	条例・要綱契機	175	22	122	80	2,442	85	3
	自主対策	701	211	867	523			
昨年調査分 (参考) 平成二十年	条例・要綱契機	165	18	228	82	2,807	92	5
	自主対策	689	283	968	652			

- (注) 1. 「土壌汚染の除去」措置は、「指定区域」の指定が解除される措置に相当。
 2. 「左記以外の措置」は、対策を講じても「指定区域」は解除されず、引き続きリスク管理を必要とする措置に相当。
 3. 複数区分の回答；1件の対策において2種類の措置区分があった場合は、それぞれ1件ずつとしてカウントした。
 4. 未回答企業数：4.1項の受注件数を回答した企業の内、措置の種類別受注件数を未回答の企業数。



「土壌汚染状況調査・対策」に関する実態調査結果（平成21年度）

4.4 自主対策を行う契機となった理由

		契機別受注件数(件) (複数回答あり)						受注件数(件) (4.1項の自主対策 件数)	回答企業数 (社)	未回答企業数 (社)
		土地売買	土地改変	土地資産評価	ISO等	左記以外	不明			
今回調査分	平成二十一年度	497	209	46	1,024	130	211	2,106	84	1
昨年調査分 (参考)	平成二十年 度	684	248	36	1,283	152	43	2,385	93	0

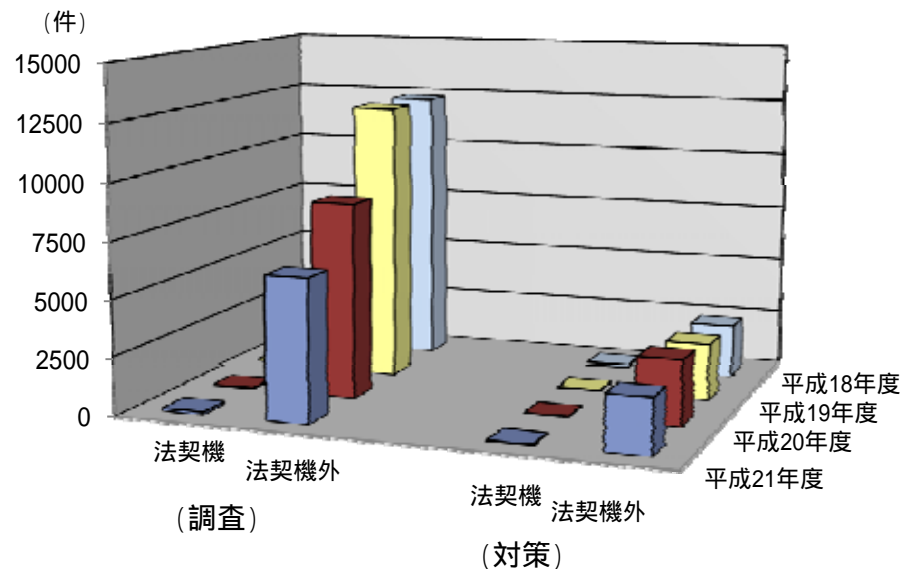
- (注) 1. 複数回答: 1件の対策において複数の契機があった場合は、それぞれ1件ずつとしてカウントした。
 2. 未回答企業: 4.1項の自主対策受注件数を回答した企業の内、契機別受注件数を未回答の企業数。

(参考資料)

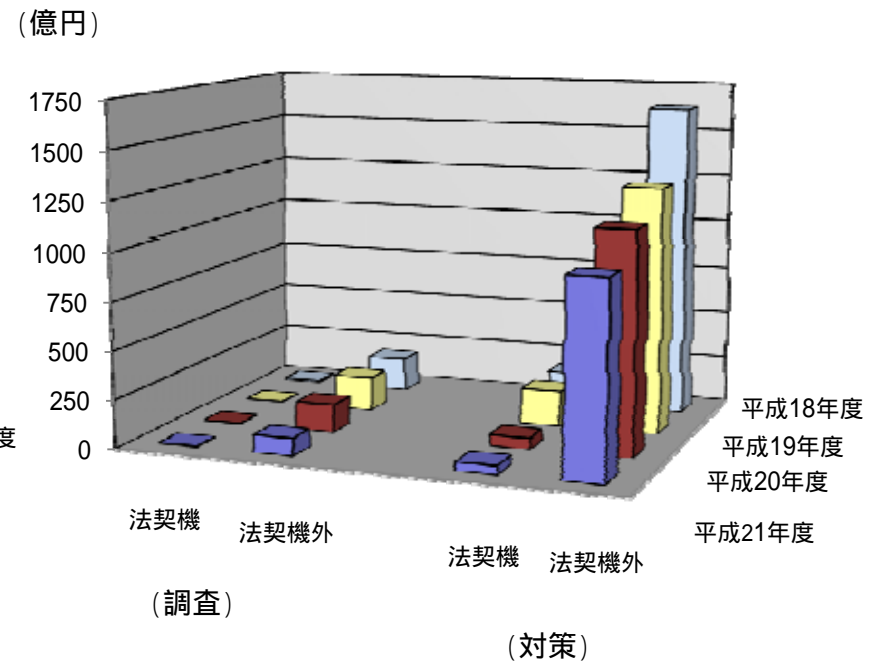
「土壌汚染状況調査・対策」に関する実態調査結果(平成18～21年度)

受注件数・受注高の推移

* 法契機外: 条例・要綱契機及び自主



契機別受注件数



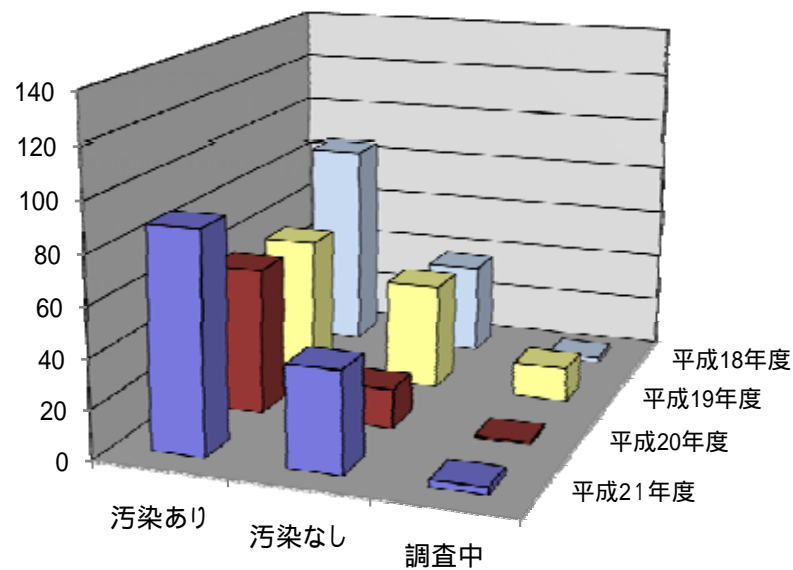
契機別受注件高

(参考資料)

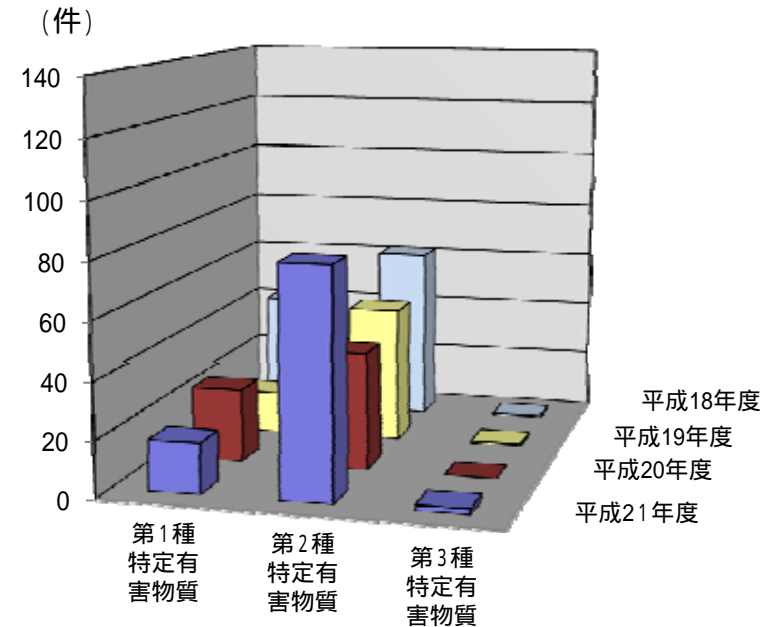
「土壌汚染状況調査・対策」に関する実態調査結果(平成18～21年度)

詳細1. 法契機の調査

(H21年度 法契機調査の受注件数 133件)



汚染の有無



汚染物質の種類別受注件数

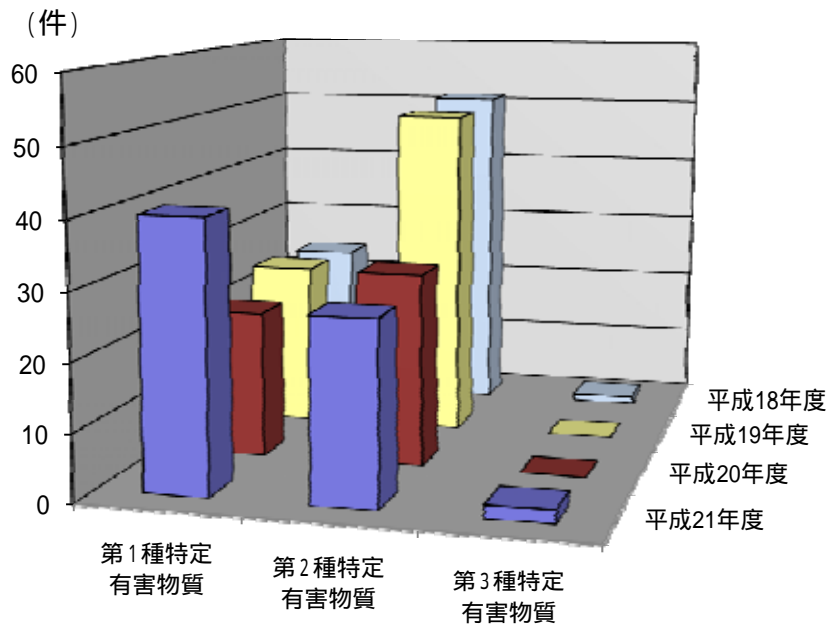
(複数回答あり)

(参考資料)

「土壌汚染状況調査・対策」に関する実態調査結果(平成18～21年度)

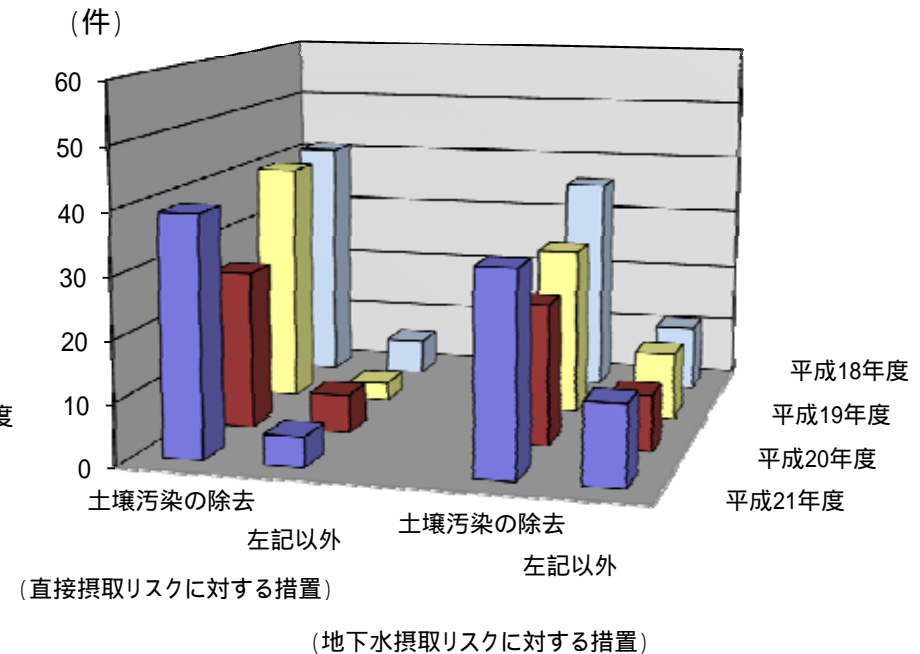
詳細2. 法契機の対策

(H21年度 法契機対策の受注件数 64件)



汚染物質の種類別受注件数

(複数回答あり)



措置の種類別受注件数

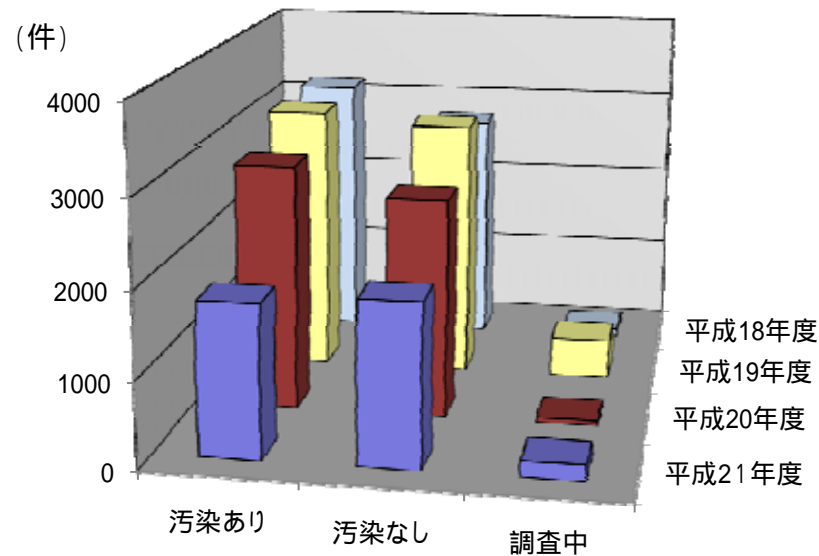
(複数回答あり)

(参考資料)

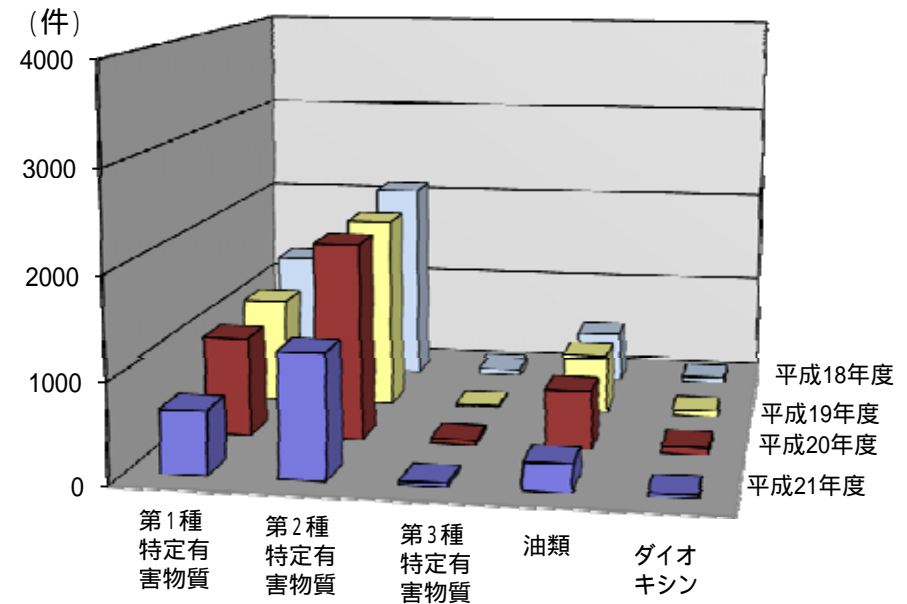
「土壌汚染状況調査・対策」に関する実態調査結果(平成18～21年度)

詳細 3 . 法契機以外による調査 (資料等調査のみを除く)

(H21年度 法契機以外による調査の受注件数 3,887件)



汚染の有無



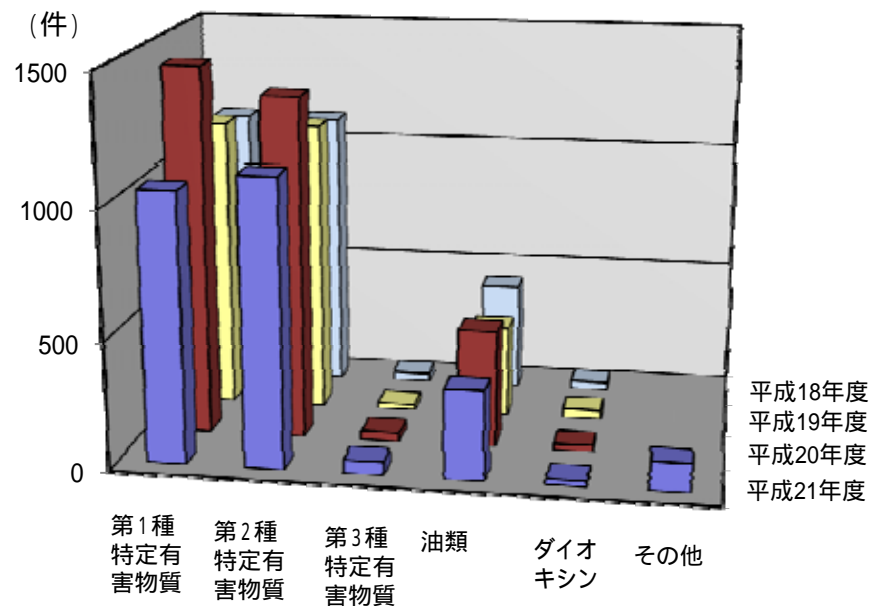
汚染物質の種類別受注件数
(複数回答あり)

(参考資料)

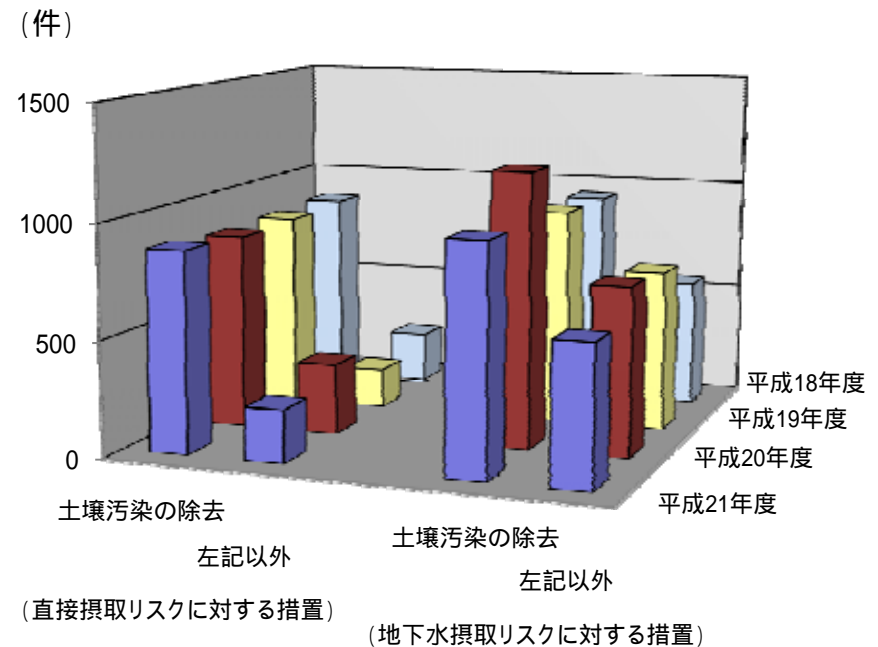
「土壌汚染状況調査・対策」に関する実態調査結果(平成18～21年度)

詳細 4. 法契機以外による対策

(H21 年度 法契機以外による対策の受注件数 2,442件)



汚染物質の種類別受注件数
(複数回答あり)



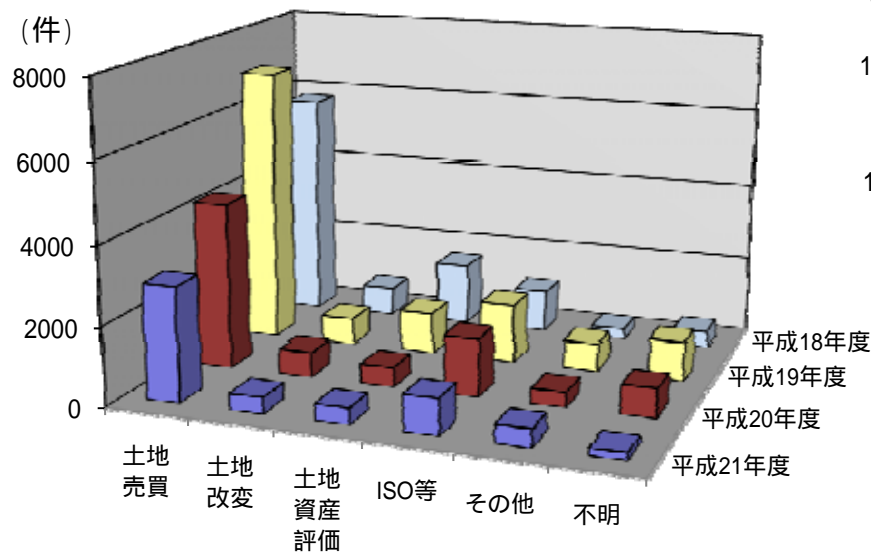
措置の種類別受注件数
(複数回答あり)

(参考資料)

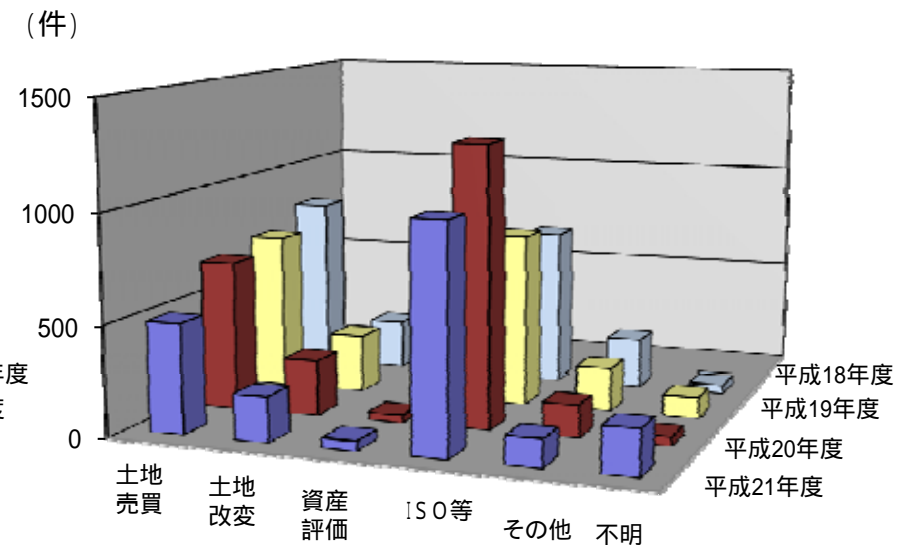
「土壌汚染状況調査・対策」に関する実態調査結果(平成18～21年度)

詳細 5. 自主調査・自主対策を行う契機となった理由

(H21年度 自主調査受注件数 5,605件、自主対策受注件数2,106件)



自主調査の契機別受注件数
(複数回答あり)



自主対策の契機別受注件数
(複数回答あり)

(参考資料)



「土壌汚染状況調査・対策」に関する実態調査結果(平成21年度)

「資料等調査のみ」の調査を除外し、土壌を採取して行った調査を集計対象とした場合

